

社会資本総合整備計画 事後評価書

(コミュニティーを充実させ、地域が安心して暮らせる災害に強いまちをつくる)

平成29年7月13日

愛知県豊明市

社会資本総合整備計画（市街地整備） 事後評価書

平成29年7月13日

計画の名称	1 コミュニティを充実させ、地域が安心して暮らせる災害に強いまちをつくる		
計画の期間	平成24年度～平成28年度（5年間）	交付対象	豊明市
計画の目標			

本市は、愛知県の中央よりやや西部に位置し、地形は北東部から南西部にかけて延びる丘陵地帯と、境川に沿った中・低位の段丘群、中小河川によってもたらされた沖積低地の3つの部分から成り立っている。また名古屋市の南に隣接し、大都市近郊のベッドタウンとして昭和40年代以降に区画整理事業等により人口が急増、昭和47年に市制施行した。

本市は、平成14年に東海地震に係る地震防災対策強化地域、平成15年に東海・東南海地震防災対策推進地域に指定されており、同地震が発生した場合には最大で震度6強の地震が発生すると予測されている。このため災害時には、住宅等の建物が集中している地域での建物倒壊や道路閉鎖、また火災発生等の被害が想定されている。これらのことから、建築物等の耐震化・不燃化による市街地の防災性向上などハード面の整備だけでなく、災害時の情報伝達手段の改善や日頃の防災啓蒙活動などソフト対策も含めた市域全体の防災機能を強化していく必要がある。

今回計画では急務の課題となっている市内の拠点医療施設へのアクセスを改善することによる市域全体の防災機能の向上と災害時の被災患者等の搬送時間の短縮や、防災拠点施設での耐震性貯水槽の整備、地元住民や自主防災組織等と連携し防災意識の向上を図ることなど都市防災基盤の一体的な整備を進めていく。

計画の成果目標（定量的指標）										
<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の拠点医療施設へのアクセス道路を整備することにより、被災患者の搬送時間の短縮を図る。（756分） ・耐震性貯水槽を整備し、地区の消火水利を充実させることにより、地震等による延焼被害を最小限に食い止める。（整備率54.1%→57.1%） ・消防団詰所の耐震化整備を図ることにより、多数の動員を必要とする大規模災害時の救助救出活動、避難誘導などの体勢確保を図る。（整備率85.7%→100.0%） ・備蓄倉庫を整備することにより、装備及び物資の備蓄数等を向上させる。（避難者の3日分の飲料水備蓄量2,068人分→2,468人分） 										
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値			備考	
						当初現況値	中間目標値	最終目標値		
						(H24当初)	(H27末)	(H28末)		
① 患者搬送に関する搬送時間の短縮時分(年間)						0分	756分	756分		
② 市内耐震性貯水槽の整備率						54.1%	56.3%	57.1%		
③ 市内消防団詰所の耐震化整備率						85.7%	100.0%	100.0%		
④ 東海・東南海地震発生に備えた飲料水の備蓄（30/1人）						2,068人分	2,308人分	2,468人分		
全体事業費	合計(A+B+C)	153.7百万円	A	133.8百万円	B	0.0百万円	C	19.9百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	12.9%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当部署内において事後評価を実施	平成29年7月（事業終了後） 公表の方法 豊明市ホームページにより公表

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A1 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H24	H25	H26	H27	H28			
1-A-1	都市防災	一般	豊明市	直接	豊明市	都市防災総合推進事業 (地区公共施設整備)	拠点医療施設へのアクセス道路整備(延長300m)	豊明市						50.0		
1-A-2	都市防災	一般	豊明市	直接	豊明市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	耐震性貯水槽4基(40t)	豊明市						31.0		
1-A-3	都市防災	一般	豊明市	直接	豊明市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	消防団詰所整備建設 (1棟)	豊明市						28.0		
1-A-4	都市防災	一般	豊明市	直接	豊明市	都市防災総合推進事業 (防災まちづくり拠点施設整備)	備蓄倉庫の整備 (1棟)	豊明市						24.8		
合計												133.8				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H24	H25	H26	H27	H28		
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

C 効果促進事業										全体事業費 (百万円)	備考				
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)						
									H24			H25	H26	H27	H28
1-C-1	都市防災	一般	豊明市	直接	豊明市	防災マップ作成事業	防災マップ作成等	豊明市						8.4	
1-C-2	施設整備	一般	豊明市	直接	豊明市	非構造部材の耐震化事業	避難所の非構造部材の耐震化(保育園等)	豊明市						9.0	
1-C-3	都市防災	一般	豊明市	直接	豊明市	資機材配備事業	避難所への資機材配備	豊明市						2.5	
合計													19.9		
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				
1-C-1	都市防災総合推進事業 1-A-2 と防災マップ作成を一体的に整備することにより、防災マップを市内全戸配布により、災害時における住民の適切な避難対応や自主防災活動を促し、災害被害の軽減を図る。														
1-C-2	都市防災総合推進事業 1-A-2 と災害時要援護者優先避難所である保育園等の非構造部材を耐震化することにより、住民の適切な避難対応等を促し、災害時の住民避難場所の安全を図る。														
1-C-3	都市防災総合推進事業 1-A-2 と避難所の資機材を充実させることにより、避難所対応力向上を図る。														

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の拠点医療施設へのアクセス道路(延長300m)を整備することにより、被災患者の搬送時間の短縮を図ることができた。 ・耐震性貯水槽を整備することで、市内における耐震性貯水槽の充足率を高め、防災力を向上させることができた。 ・耐震化されていなかった消防団詰所1棟を整備することにより、市内全分団詰所(7箇所)の耐震化が完了し、大規模地震等の大災害に耐えうる防災拠点施設として運用を図ることができた。 ・備蓄倉庫を整備することにより、備蓄場所の確保ができ、最終目標値であった2,468人分(30/1人)の飲料水を備蓄することができた。 		
II 定量的指標の達成状況	指標①(患者搬送に関する搬送時間の短縮時分)(年間)	最終目標値	756分	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	756分	
	指標②(市内耐震性貯水槽の整備率)	最終目標値	57.1%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	57.1%	
	指標③(市内消防団詰所の耐震化整備率)	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	100%	
	指標④(東海・東南海地震発生に備えた飲料水の備蓄(30/1人))	最終目標値	2,468人分	目標値と実績値に差が出た要因
		最終実績値	2,468人分	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		<ul style="list-style-type: none"> ・防災マップを市内全戸に配布したことにより、各地区主体で行う防災訓練の回数が増加し、防災・減災意識の普及啓発を図ることができた。 ・災害時要援護者優先避難所である保育園等において、ガラス飛散防止フィルムの貼付けを行い、災害時住民避難場所の安全の確保が図れた。 ・避難所へ防災行政無線や防災資機材を配備したことにより、災害時の情報伝達体制が整い、また、配備資機材を活用した取扱い訓練を実施したことにより避難所対応能力が向上した。 		
3. 特記事項(今後の方針等)				
社会環境の急激な変化や異常気象などにより、災害が複雑多様化・大規模化する中、あらゆる災害に対応し、被害を最小限に止めるためには、一層の防災力強化・拡充を図る必要があることから、引き続き消防・防災拠点施設及び各種防災資機材等の整備をはじめとした総合的かつ計画的な防災対策を推進し、更なる防災力の向上を目指す。				

